

公益社団法人浜松市シルバー人材センター

令和2年度
収 支 予 算 書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:千円)

	科 目	予 算 額	前年度当初予算額	増減	備 考
1	I 一般正味財産増減の部				
2	1 経常増減の部				
3	(1) 経常収益				
4	① 受託事業収益	1,866,210	1,754,693	111,517	
5	受取配分金	1,538,670	1,469,815	68,855	会員配分金
6	受取材料費等	201,360	165,000	36,360	受託に係る材料費等
7	受取事務費	126,180	119,878	6,302	配分金の7～10%
8	② 独自事業収益	3,945	4,560	△ 615	ラーニング・結婚相談事業等
9	受取配分金	3,220	3,372	△ 152	会員配分金
10	受取材料費等	500	1,015	△ 515	独自事業に係る材料費等
11	受取事務費	225	173	52	配分金の7%
12	③ 労働者派遣事業等受託収益	10,890	9,632	1,258	
13	労働者派遣事業受託収益	10,890	9,632	1,258	派遣事業手数料
14	④ 有料職業紹介事業受託収益	100	100	0	
15	有料職業紹介事業受託収益	100	100	0	職業紹介事業受託収益
16	⑤ 介護保険事業収益	14,459	18,003	△ 3,544	
17	訪問介護保険利用者負担金収益	3,300	5,112	△ 1,812	利用者からの収益
18	訪問介護保険報酬収益	9,800	11,820	△ 2,020	国保連からの収益
19	居宅介護支援介護料収益	1,200	1,020	180	ケアプラン作成に係る収益
20	認定調査受託料収益	159	51	108	認定調査に係る収益
21	⑥ 受取会費収益	9,740	9,710	30	
22	正会員受取会費	9,230	9,200	30	2,000円×4,615名
23	賛助会員受取会費	510	510	0	一口10,000円
24	⑦ 受取補助金等	105,441	100,105	5,336	
25	受取連合交付金	42,797	37,461	5,336	国庫補助金(A・A・Bランク)
26	受取市補助金	62,644	62,644	0	浜松市から
27	⑧ 特定資産運用収益	1	2	△ 1	
28	特定資産受取利息	1	2	△ 1	特定資産の利息
29	⑨ 雑収益	3	35	△ 32	
30	受取利息	2	5	△ 3	普通預金の利息
31	雑収益	1	30	△ 29	
32	経常収益計	2,010,789	1,896,840	113,949	

	科 目	予算額	前年度当初予算額	増 減	備 考
33	(2)経常費用				
34	①事業費	1,991,904	1,878,215	113,689	
35	支払配分金	1,538,670	1,469,815	68,855	会員配分金
36	支払材料費等	201,360	165,000	36,360	受託に係る材料費等
37	支払配分金(独自)	3,220	3,372	△ 152	ラーニング・結婚相談所等配分金
38	支払材料費等(独自)	500	1,015	△ 515	ラーニング・結婚相談所等材料費等
39	報酬費(介護)	6,800	8,808	△ 2,008	介護事業配分金
40	給料手当	41,634	35,802	5,832	正規職員等給料・諸手当
41	社会保険料	7,404	6,385	1,019	正規職員等健康保険料・労災保険料等
42	法定福利費	124	108	16	正規職員等子ども・子育て拠出金
43	福利厚生費	113	88	25	正規職員等健康診断料等
44	退職給付費用	3,091	3,763	△ 672	中小企業退職金掛金・引当金
45	臨時雇賃金	2,157	1,146	1,011	臨時職員賃金
46	役員等旅費交通費	740	632	108	委員会旅費交通費
47	旅費交通費	309	395	△ 86	研修会等旅費
48	通信運搬費	15,670	14,483	1,187	郵便・電話料等
49	減価償却費	1,083	1,231	△ 148	車両・建物・備品減価償却費
50	什器備品費	100	30	70	パソコン
51	消耗品費	6,122	6,342	△ 220	事務用品・コピー用紙等
52	修繕費	1,435	1,371	64	車両等修繕
53	印刷製本費	4,982	4,676	306	会報・封筒等印刷代
54	会議費	201	218	△ 17	会議茶代
55	光熱水料費	1,784	1,590	194	電気・ガス・水道料等
56	賃借料	9,529	10,183	△ 654	PC機器リース料等
57	保険料	12,776	10,948	1,828	シルバー賠償・傷害保険等
58	諸謝金	90,931	92,163	△ 1,232	嘱託職員給料・諸手当・コーディネーター謝金等
59	社会保険料(嘱託・臨時)	13,738	13,844	△ 106	嘱託職員等健康保険料・労災保険料等
60	法定福利費(嘱託)	232	233	△ 1	嘱託職員分子ども・子育て拠出金
61	福利厚生費(嘱託)	283	295	△ 12	嘱託職員分健康診断料等
62	租税公課	3,693	3,946	△ 253	自動車重量税・収入印紙等
63	消費税等	5,261	4,907	354	消費税等
64	支払負担金	30	79	△ 49	研修会等負担金
65	組織活動助成費	1,226	984	242	委員会・班等費用弁償
66	委託費	13,455	11,337	2,118	PC機器保守・HP等
67	研修費	1,745	926	819	職員、会員チェーンソー・刈払機等講習受講料
68	訓練委託費	0	500	△ 500	
69	支払手数料	1,505	1,599	△ 94	振込手数料等
70	雑費	1	1	0	
71	②管理費	18,885	18,725	160	
72	給料手当	7,930	7,953	△ 23	職員給料・諸手当
73	社会保険料	1,394	1,392	2	社会保険料等

	科 目	予算額	前年度当初予算額	増 減	備 考
74	法定福利費	24	24	0	子ども・子育て拠出金
75	福利厚生費	19	19	0	健康診断料等
76	退職給付費用	270	326	△ 56	中小企業退職金掛金・引当金
77	会議費	419	463	△ 44	会議茶代
78	役員等旅費交通費	592	604	△ 12	理事会等役員費用弁償
79	旅費交通費	883	807	76	県シ連会議等
80	通信運搬費	872	839	33	郵便料等
81	減価償却費	113	13	100	金庫減価償却費
82	消耗品費	1,057	976	81	コピー用紙等
83	修繕費	0	20	△ 20	
84	印刷製本費	586	578	8	議案書・書面表決ハガキ等
85	光熱水料費	191	191	0	本部 水道・電気料等
86	賃借料	944	1,041	△ 97	PC機器リース料等
87	保険料	347	347	0	役員保険等
88	消費税等	70	40	30	消費税等(法人分)
89	諸謝金	260	260	0	監査謝金等
90	支払負担金	1,549	1,547	2	全シ協・県シ連等
91	委託費	1,086	1,114	△ 28	PC機器保守料
92	支払手数料	279	171	108	振込手数料等
93	経常費用 計	2,010,789	1,896,940	113,849	
94	当期経常増減額	0	△ 100	100	
95	2 経常外増減の部				
96	(1) 経常外収益				
97	固定資産売却益	0	100	△ 100	
98	車両運搬具売却益	0	100	△ 100	
99	経常外収益 計	0	100	△ 100	
100	(2) 経常外費用				
101	経常外費用 計	0	0	0	
102	当期経常外増減額	0	100	△ 100	
103	当期一般正味財産増減額	0	0	0	
104	一般正味財産期首残高	213,955	213,916	39	
105	一般正味財産期末残高	213,955	213,916	39	
106	II 正味財産期末残高	213,955	213,916	39	

収支予算書内訳表に係る注記

1 投資活動及び財務活動に関する見込み

(単位:千円)

科 目	予算額	前年度当初予算額	増 減
【投資活動収支の部】			
＜投資活動収入＞			
特定資産取崩収入			
退職給付取崩収入	1,483	843	640
投資活動収入計	1,483	843	640
＜投資活動支出＞			
特定資産取得支出			
退職給付取得支出	2,351	2,847	△ 496
投資活動支出計	2,351	2,847	△ 496
【財務活動収支の部】			
＜財務活動収入＞			
財務活動収入計	0	0	0
＜財務活動支出＞			
財務活動支出計	0	0	0

2 受託事業収益(受取配分金、受取材料費等)の増加に連動する費用(支払配分金、支払材料費等)に限り、予算額を超えて執行できる。

3 一般正味財産期首残高は、前年度一般正味財産期末残高が確定していないため平成31年3月31(平成30年度末)の額である213,955千円としている。

4 短期借入限度額は50,000千円とする。

5 債務負担額

(単位:円)

品 名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務用パソコン周辺機器	9,011,808	4,855,128	4,837,968	4,797,144
業務用車両	4,639,896	2,219,748	1,007,556	0
事務機器、作業機材	951,000	951,000	721,608	297,180
計	14,602,704	8,025,876	6,567,132	5,094,324

資金調達及び設備投資の見込みについて

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(1) 資金調達の見込みについて

当期中における借入れの予定はありません。

(2) 設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資(除却または売却を含む。)の予定はありません。